

大学番号：私350

[平成22年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

届出

至学館大学 健康科学部 こども健康・教育学科

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 至学館
平成23年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 教務課

職名・氏名 カチョウ ホシダ タリ ユキ
課長 星 田 紀 幸

電話番号 0562-46-1291

F A X 0562-44-1313

e-mail hoshida@sgk.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は届出時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。
2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
届出時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

- 3 大学番号の欄については、平成23年3月11日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

- 1 調査対象大学等の概要等
- 2 授業科目の概要
- 3 施設・設備の整備状況、経費
- 4 既設大学等の状況
- 5 教員組織の状況（省略）
- 6 留意事項に対する履行状況等
- 7 その他全般的事項

（添付資料）

FD推進委員会規程

（別紙報告書）

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 至学館

(2) 大学名

至学館大学

(3) 大学の位置

〒474-8651
愛知県大府市横根町名高山55番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(タニオカ クニコ) 谷岡郁子 (平成17年11月22日)		
学長	(タニオカ クニコ) 谷岡郁子 (昭和61年6月10日)		
学部長	(ヒラタ ユウイチ) 平田裕一 (平成19年4月1日)	(イイモト ユウジ) 飯本雄二 (平成22年4月1日)	学内における人事異動のため (22)
学科長等	(トド ヤスハル) 百々康治 (平成16年4月1日)	(トキヤス カズユキ) 時安和行 (平成22年4月1日)	学内における人事異動のため (22)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成20年度に報告済の内容 → (20)

平成23年度に報告する内容 → (23)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成20年度開設の4年制の学科の場合(平成23年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
健康科学部 こども健康・教育学科 学士(こども学)	4年	60人	3年次 15人	270人	

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	60 (-) [-]	-	60 (-) [-]	-	() []	() []	() []	() []	1.14倍	
志願者数	166 (-) [-]	-	299 (-) [-]	-	() []	() []	() []	() []		
受験者数	162 (-) [-]	-	295 (-) [-]	-	() []	() []	() []	() []		
合格者数	94 (-) [-]	-	99 (-) [-]	-	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	66 (-) [-]	-	71 (-) [-]	-	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	1.10		1.18							

- (注) ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・ 「平成23年度」には, 平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成20~22年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] 63	[-] -	[-] 71	[-] -	[]	[]	[]	[]	
2年次	/		[-] 63	[-] -	[]	[]	[]	[]	
3年次	/		/		[]	[]	[]	[]	
4年次	/		/		/		[]	[]	
計	[-] 63		[-] 134		[]		[]		

- (注) ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学整数**を記入してください。
 - ・ 「平成23年度」には、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
 - ・ 「平成20～22年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	在学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	計 [0]	(累積)計 [0]	[0 %] 4.5 %
	うち平成22年度入学者 3人	うち平成22年度 66人	
	(主な退学理由) ・進路変更 2名 ・経済的事情 1名		
平成23年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	計 [0]	(累積)計 [0]	[0 %] 0 %
	うち平成22年度入学者 0人	うち平成22年度 63人	
	うち平成23年度入学者 0人	うち平成23年度 71人	(主な退学理由)

(注)・各年度の退学者数・在学者数については、該当年度間(例えば、平成22年度であれば、平成22年4月1日から平成23年3月末まで)の状況を記載してください。また、数字については確定した数値を記入してください。

- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度における退学者数】を、【当該対象年度の入学者数+当該対象年度前年度までの確定した在学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。なお、参考までに例示を添付しますので、そちらをご参照ください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

＜健康科学部 こども健康・教育学科＞

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
現代	人間	大学論	1後 1前	2								教育効果を考慮し、配当学期を変更及び兼任教員を追加 (22)
	力	人間形成論Ⅰ<環境・生態・食>	2前	2								兼任教員の担当授業科目(担当駒数)の調整に伴い、別の兼任教員に変更 (23)
	形	人間形成論Ⅱ<心理・教育・社会>	2後	2		1						兼任教員の退職に伴い、兼任教員に変更 (23)
	成	総合社会参加論 (ファシリテーション論)	3後	2								
		人間力総合演習 (含インターンシップ)	3前	2								
		現代人間論<人間図鑑>	1通	2								教育効果を考慮し、兼任教員を追加 (22)
代	教養基礎科目	教養基礎演習Ⅰ (含プレゼンテーション)	1前	2			2 +		1 +			兼任教員の退職に伴い、専任教員を2名追加 (23)
		教養基礎演習Ⅱ (含プレゼンテーション)	1後	2			2 +		1 +			専任教員の退職に伴い、兼任教員を2名追加 (22)
		情報基礎演習Ⅰ	1前	2			1		+			専任教員の昇格により、職位変更 (22)
		情報基礎演習Ⅱ	1後	2			1		+			教育効果を考慮し、兼任教員を追加 (情報基礎演習Ⅱを除く) (23)
		基礎統計学	2前	2			1		+			専任教員の昇格により、職位変更 (22)
		教育情報演習 (PC教材研究)	2後	2			1		+			教育効果を考慮し、兼任教員を追加 (23)
		英語コミュニケーションⅠ	1前	2					+			専任教員の退職に伴い、兼任教員を3名追加 (22)
		英語コミュニケーションⅡ	1後	2					+			専任教員の退職に伴い、兼任教員を1名追加 (22)
		英語コミュニケーションⅢ	2前	2					+			
		総合英語Ⅰ	2前	2					+			
		総合英語Ⅱ	2後	2					+			専任教員の退職に伴い、教員を削除 (22)
		総合英語Ⅲ	3前	2					+			
		韓国語Ⅰ	4前	2								
		韓国語Ⅱ	4後	2								
		中国語Ⅰ	4前	2								
中国語Ⅱ	4後	2										
哲学	1前	2										
倫理学	1後	2									兼任教員の退職に伴い、兼任教員に変更 (23)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
現代教育養科	近・現代史	4前		2								兼任教員の退職に伴い、教員を削除 (23)		
	芸術・文化論	3前		2			1							
	社会学	3後		2										
	人間・社会と法	4前		2										
	政治・経済論	4後		2										
	科学史	1後		2										
	生命の科学	1後		2										
	体育・スポーツ (含理論)	1通	2				1							
	留目生	日本語 I	1前		2									
		日本語 II	1後		2									
日本の歴史と現代文化		1後		2										
専門	健康科学概論 (含健康管理)	1前	2									兼任教員の担当授業科目 (担当駒数) の調整に伴い、一部兼任教員に変更 (23)		
	健康心理学	2前	2									兼任教員の退職に伴い、別の兼任教員に変更 (22)		
	加齢学	3前		2										
	健康リフレッシュ学 (含ヒーリング)	4前	2											
	体力測定・評価 (含体力論)	2後		2										
教育科	こども学概論 I <こころとからだ>	1前	2			1	1						専任教員の退職に伴い、別の専任教員に変更 (23) 専任教員の昇格により、職位変更 (22) 専任教員を追加 (23) 専任教員の退職に伴い、教員を追加 (22) 専任教員の昇格により、職位変更 (22) 専任教員の退職に伴い、専任教員追加 (23) 専任教員の退職に伴い、教員を削除 (22) 専任教員の退職に伴い、専任教員を追加 (23) 専任教員の退職に伴い、教員を削除及び専任教員の昇格により、職位変更 (22)	
	こども学概論 II <社会と文化>	1後	2			1 -2 -1	+		1					
	こども学調査法 I <行動科学的>	3後		2		1				1				
	こども学調査法 II <社会科学的>	3後		2							1			
	こども学実地研究	3・4通		2		1								
	こども学基礎演習	1通	4			2 +	3 -2		1 -2					
	こども学専門演習 I	2通	4			2 + -2	2 -2		1 -2					
	こども学専門演習 II	3通	4			5 -6	4 -5 -6		3					
	卒業研究	4通	6			5 -6	4 -5 -6		3					

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数				専任教員等の配置				備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
専 門 教 育	こどものこころの発達Ⅰ<含障害児>	1後		2		1						
	こどものこころの発達Ⅱ<観察と分析>	4前		2			1			-1		専任教員の退職に伴い、別の専任教員に変更 (23)
	こどものからだの発達	1後		2			1					
	こどもと健康Ⅰ<発育と栄養>	1前		2								
	こどもと健康Ⅱ<運動>	2後		2						1		
	こどもと健康Ⅲ(含障害児)	2前		2								
	こどもと言語Ⅰ<母語の習得>	2前		2		1						
	こどもと言語Ⅱ<文化としての日本語>	4後		2		-1	-1			1		専任教員の退職に伴い、別の専任教員に変更 (23) 専任教員の昇格により、職位変更 (22)
	こどもと数の概念Ⅰ<数概念の形成>	2前		2		1						
	こどもと数の概念Ⅱ<抽象概念の形成>	4後		2		1						
	こどもの行動論	3前		2			1			-1		専任教員の退職に伴い、別の専任教員に変更 (23)
	こどもとコミュニケーション	2前		2		1						
	小児保健演習 小児保健実習	3通		2			1					児童福祉法等の改正に伴い、授業科目の名称及び単位数を変更 (23) 兼任教員の辞退により、1名を変更及び1名を削除 (22)
	学校保健(含小児保健・精神保健)	3前		2								
育 社 会 と 環 境	こども論(含保育原理)	1前		2			-1					専任教員の退職に伴い、兼任教員に変更 (23)
	こどもと地域社会	2後		2			1			-1		教職課程認定申請における審査の結果、教員を変更 (22)
	こどもと自然<発達の環境としての自然>	1後		2		-1						専任教員の退職に伴い、兼任教員に変更 (22)
	こどもと学校(含教育課程論)	1後		2		1						
	こどもと家庭生活	2後		2			-1					専任教員の退職に伴い、兼任教員に変更 (23)
	家庭支援論 家族援助論	4後		2								児童福祉法等の改正に伴い、授業科目の名称を変更 (23)
	学童保育	4後		2								
	こどもと人権	4前		2		1						
	幼児教育史	3後		2		1						
	児童家庭福祉 児童福祉	1後		2								児童福祉法等の改正に伴い、授業科目の名称を変更 (23)
	社会福祉	2前		2								
相談援助 社会福祉援助技術	2後		1								児童福祉法等の改正に伴い、授業科目の名称及び単位数を変更 (23)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専 門 文 化 教 育 科 目	こどもと文学	2後		2		+	+			1		専任教員の退職に伴い、別の専任教員に変更 (23) 専任教員の昇格により、職位変更 (22)
	遊 こどもと伝承文化	4後		2								
	び こどもと造形Ⅰ<造形能力の発達>	1前		2								専任教員の退職に伴い、兼任教員に変更 (23)
	こどもと造形Ⅱ<基礎的表現>	2前		2								専任教員の退職に伴い、兼任教員に変更 (23)
	こどもと造形Ⅲ<応用的表現>	4前		2						1		
	と こどもと音楽Ⅰ<音楽教育と楽器>	1通		2							1	兼任教員の辞退に伴い、別の兼任教員に変更 (23)
	こどもと音楽Ⅱ<さまざまな“うた”>	3前		2							1	
	文 こどもと音楽Ⅲ<ピアノ伴奏法>	2通		2								兼任教員の辞退に伴い、別の兼任教員に変更 (23)
	遊 遊びの研究Ⅰ<自然と遊ぶ>	3前		2							1	
	遊 遊びの研究Ⅱ<遊びを創る>	4後		2							1	
	遊 遊びの研究Ⅲ<プレイ・セラピー>	4前		2						1		専任教員の退職に伴い、別の専任教員に変更 (23)
	こども文化実習<総合表現>	3前		2								
	育 動 と 栄 養 科 目	小児と栄養	2前		2							
こどもの食育指導法		3後		2								
衛生・公衆衛生学		2後		2								
安全・救急法		2前		2								
幼児体育指導法		3後		2							1	
栄 体育実技Ⅰ指導法		1通		2						1		兼任教員の退職に伴い、別の兼任教員に変更 (23)
養 体育実技Ⅱ指導法		2通		2							1	
野外運動 (含水泳)	2前	2								1		
目 支 援	病児保育	4前		2								
	乳児と保育	3前		2								
	障害児と保育	2後		2								児童福祉法等の改正に伴い、単位数を変更 (23) 兼任教員の辞退に伴い、別の兼任教員に変更 (23)
	社会的養護	2前		2								児童福祉法等の改正に伴い、授業科目を新設 (23)
	社会的養護内容 養護内容	2後		1								児童福祉法等の改正に伴い、授業科目の名称を変更 (23)
介護等実習 (含事前・事後指導)	3通		1						1		専任教員の退職に伴い、教員を削除 (22)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				備考		
			必修	選択	自由	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
専 門 教 育 科 目	保育者論	1後		2								児童福祉法等の改正に伴い、授業科目を新設 (23)	
	保育相談支援	4後		1								児童福祉法等の改正に伴い、授業科目を新設 (23)	
	生徒指導論 (含進路指導) <初等教育>	3前		2			+					専任教員の退職及び教職課程認定申請における審査の結果、兼任教員に変更 (22)	
	生徒指導論 (含進路指導) <中等教育>	2後		2			+						
	教育相談の研究 (含カウンセリング) <初等教育>	3後		2				1			+	専任教員の退職に伴い、別の専任教員に変更 (23)	
	教育相談の研究 (含カウンセリング) <中等教育>	2後		2				1			+		
こどもの外国語活動指導法	4後		2							+	専任教員の退職に伴い、教員を削除 (22)		
教 職 に 関 す る 専 門 教 育 科 目	教師論	2後			2							教職課程認定申請における審査の結果、単位数を変更 (22)	
	学校制度・経営論	2後			2								
	保健体育科教育法Ⅰ	2通			4	1							
	保健体育科教育法Ⅱ	3前			4	1							
	教科教育法 (国語)	3後			2								
	教科教育法 (社会)	3前			2					1			
	教科教育法 (算数)	3後			2	1							
	教科教育法 (理科)	3前			2		+						専任教員の退職及び教職課程認定申請における審査の結果、兼任教員に変更 (22)
	教科教育法 (生活)	3前			2	1							
	教科教育法 (音楽)	3後			2			1					
	教科教育法 (図画工作)	3後			2						+	専任教員の退職に伴い、教員を削除 (23)	
	教科教育法 (家庭)	3前			2								
	教科教育法 (体育)	3後			2			1					
	道德教育の研究<初等教育>	3前			2						1		
	道德教育の研究<中等教育>	2後			2						1	教職課程認定申請における審査の結果、教員を変更 (22)	
	特別活動指導法<初等教育>	3後			2						+	専任教員の退職及び教職課程認定申請における審査の結果、兼任教員に変更 (22)	
	特別活動指導法<中等教育>	3前			2						+		
	教育方法・技術論 (含情報機器の活用) <初等教育>	4前			2	1							
教育方法・技術論 (含情報機器の活用) <中等教育>	3前			2									
保育内容総論	1後			2							+	専任教員の退職に伴い、兼任教員に変更 (23)	
保育計画・指導論	2後			2							+		
保育指導法 (人間関係)	3前			2	1								

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教職に関する専門教育科目	保育指導法（ことば）	2前			2	+	-			1		専任教員の退職に伴い、別の専任教員に変更（23） 専任教員の昇格により、職位変更（22） 専任教員の退職に伴い、別の専任教員に変更（23） 専任教員の退職に伴い、別の専任教員に変更（23） 専任教員の退職に伴い、別の専任教員に変更（23） 教職課程認定申請における審査の結果、科目名称の変更及び専任教員の退職に伴い、教員を削除（22）
	保育指導法（健康）	3前			2					1		
	保育指導法（表現）	2後			2			2				
	保育指導法（環境）	2前			2			1				
	教育実習Ⅰ＜初等教育実習事前・事後指導＞	3後・4前			1	1				1		
	教育実習Ⅱ	4前			4	1				1		
	教育実習Ⅲ＜中等教育実習事前・事後指導＞	3通			1	1						
	教育実習Ⅳ	3後			2	1						
	教育実習Ⅴ	3後			2	1						
	教職実践演習（教諭） 教職実践演習	4後			2	2 3		1		-	+	
日本国憲法	1前			2								
保育士に関する専門教育科目	保育実習Ⅰ指導 保育実習Ⅰ	1・2通 1・2・3通			2			1				児童福祉法等の改正に伴い、授業科目の名称、単位数及び配当年次を変更（23） 専任教員の退職に伴い、別の専任教員に変更（23） 兼任教員の辞退に伴い、別の兼任教員に変更（23） 児童福祉法等の改正に伴い、授業科目を新設（23） 児童福祉法等の改正に伴い、授業科目の名称を変更（23） 専任教員の退職に伴い、別の専任教員に変更（23） 児童福祉法等の改正により、授業科目の名称を変更（23） 児童福祉法等の改正に伴い、授業科目を新設（23）
	保育実習Ⅱ指導	3通			1		1					
	保育実習Ⅲ指導	3通			1		1					
	保育実習Ⅰ＜保育所＞ 保育実習Ⅱ	2通			2	1	1					
	保育実習Ⅰ＜施設＞ 保育実習Ⅲ	2通			2	1	1					
	保育実習Ⅱ＜保育所＞ 保育実習Ⅳ	3通			2	1	1					
	保育実習Ⅲ＜施設＞ 保育実習Ⅴ	3通			2	1						
	保育実践演習	4後			2	1	1					

- (注) ・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- 届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成22年度に届出された大学等は届出時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、「(1)授業科目表」にはその状況を反映させてください。(ただし、「(3)未開講科目」欄には記載する必要はありません)。

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 17	科目 88	科目 38	科目 143	科目 17 [0]	科目 91 [3]	科目 41 [3]	科目 149 [6]	

(注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。（ただし，未開講科目があった場合は，（1）「授業科目表」にその状況を反映させてください。）

(4) 廃止科目

【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

【該当なし】

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

【該当なし】

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区分		内容				備考		
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	校舎敷地の一部(23,292㎡)を野球場・多目的グラウンド新設のため運動場用地に変更。分筆に伴う再測量により運動場用地の面積増加(1,959㎡)(22)		
	校舎敷地	0㎡	41,823.27㎡ 65,115.27㎡	0㎡	41,823.27㎡ 65,115.27㎡			
	運動場用地	0㎡	41,292.03㎡ 16,041.03㎡	0㎡	41,292.03㎡ 16,041.03㎡			
	小計	0㎡	83,115.30㎡ 81,156.30㎡	0㎡	83,115.30㎡ 81,156.30㎡			
	その他	0㎡	1,007.35㎡	0㎡	1,007.35㎡			
	合計	0㎡	84,122.65㎡ 82,163.65㎡	0㎡	84,122.65㎡ 82,163.65㎡			
(2) 校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	専・共用面積の見直しによる変更(3.51㎡)(22) 至学館大学短期大学部 中京女子大学短期大学部と共用(22)			
	14,202.34㎡ (14,202.34㎡)	5,779.72㎡ 5,783.23㎡ (5,779.72㎡) -(5,783.23㎡)	2,273.71㎡ 2,270.20㎡ (2,273.71㎡) -(2,270.20㎡)	22,255.77㎡ (22,255.77㎡)				
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体(情報処理学習施設および語学学習施設は至学館大学短期大学部 中京女子大学短期大学部と共用)(22)		
	26室	14室	29室	3室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室数					
	健康科学部 こども健康・教育学科		18室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	図書の全体冊数は増加したものの、外国書は除籍を行ったため減少(23) 蔵書計画に基づき除籍を行い所蔵図書数は減少。学術雑誌、視聴覚資料は順調に増加(22) 図書 138,600冊 121,600冊 124,992冊 学術雑誌 469種 602種 513種 視聴覚資料 4,800点 4,936点 5,083点 基本図書の収集に予算をかけ和図書は予定より増加したが、視聴覚資料の収集は予定に及ばなかった(22) 機器・器具の購入、除却によって数量が増加した(23) 機械・器具、標本の購入、除却によって数量が増加した(22) 至学館大学短期大学部 中京女子大学短期大学部と共用分
	こども健康・教育学科	63,000 [10,600] (61,864 [8,835]) (60,801 [9,463]) (59,000 [9,800])	138 [33] (136 [28]) (130 [29])	0 [] (0 [0])	1800 (1,607) (1,575) (1,600)	600 (612) (580) (546)	10 (5) (4)	
	計	63,000 [10,600] (61,864 [8,835]) (60,801 [9,463]) (59,000 [9,800])	138 [33] (136 [28]) (130 [29])	0 [] (0 [0])	1800 (1,607) (1,575) (1,600)	600 (612) (580) (546)	10 (5) (4)	
(6) 図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数					
	1,178.48 ㎡	170 171	140,000	1席増加させた(22)				
(7) 体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
	8,001.40㎡	トラック一面	プール(25m×6コース)	野球場一面 多目的グラウンド一面				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	
	教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	1,500千円	1,500千円	1,500千円	
	共同研究費等	10,000千円	10,000千円	設備購入費	3,500千円	3,500千円	3,500千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,350千円	1,100千円	1,100千円	1,100千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学経常費補助金収入、資産運用収入、雑収入等						

- (注) ・ 届出時の計画を、届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成23年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(23)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	至学館大学									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
健康科学研究科 健康科学専攻	2	10	—	20	修士(健康科学)	0.75	平成4年度	愛知県大府市横 根町名高山55番 地	※平成22年度4月よ り学生募集停止(児 童学科及びアジア学 科)	
健康科学部 健康スポーツ科学科 栄養科学科	4 4	120 80	3年次 30	520 320	学士(健康スポーツ科学) 学士(栄養科学)	1.14 0.81	平成7年度 平成7年度			
人文学部 児童学科 アジア学科	4 4	— —	— —	— —	学士(児童学) 学士(アジア学)		平成7年度 平成7年度			
大学の名称	至学館大学 短期大学部									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地		
	年	人	年次 人	人		倍				
体育学科	2	120	—	240	短期大学士(体育学)	1.23	昭和25年	愛知県大府市横 根町名高山55番 地		

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (平成22年5月)	該当なし	該当なし	該当なし

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<健康科学部 こども健康・教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特記事項なし	特記事項なし

- (注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p style="padding-left: 20px;">FD推進委員会</p> <p style="padding-left: 20px;">※関係規程を添付致します。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p style="padding-left: 20px;">委員会構成員は、大学2学部の各学科、短期大学部の1学科と経営管理局から選出された代表によって組織され、年間を通じて随時開催している。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 授業改善のための基本方針及び実施体制に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 授業改善アンケートの実施に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 授業公開に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">(4) FDの推進・啓発を目的とした教員研修及び勉強会等に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">(5) 授業方法・内容等の改善のための支援に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">(6) 各学部等が行うFDの支援に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">(7) その他FDの推進に関する事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生による授業評価アンケート ・ 授業公開及び授業参観 ・ FD勉強会 ・ 新任教員へのオリエンテーション <p>b 実施方法</p> <p style="padding-left: 20px;">学生による授業評価は、「授業改善アンケート（中間）」及び「授業改善アンケート（期末）」を実施している。中間アンケートについては学生からの要望を問う自由記述式、期末アンケートでは、設問を設定してマークシートと自由記述式のアンケートとしており、集計後は各教員へ結果を返却している。授業公開では、一定の期間を設定して原則として全学的に全教員が授業公開を行う。また、了承が得られた場合は、年間を通しての参観を可能としている。</p> <p style="padding-left: 20px;">FD勉強会については、「大学設置認可・届出の新展開と質保証の深化」、「授業で工夫している点、悩んでいる点」及び「就学不適應学生への心理的サポートについて」など、毎年必要とされるテーマを委員会で検討し全学を挙げた勉強会を開催している。新任教員へのオリエンテーションについては、年度初旬にオリエンテーションを実施している。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p style="padding-left: 20px;">学生による授業評価は、「授業改善アンケート」を年2回実施している。実施内容として講義科目と実験・実習科目の中から1科目以上を各教員が選択している。2010年度前期専任教員の実施率は90.0%、非常勤講師についても44名が実施している。授業公開では、全学的に全教員が一定期間において授業をお互いに公開し、1科目以上を参観することを原則とし、自らの授業改善に役立てることとなっている。FD勉強会については、毎年9月に全学を挙げた勉強会を開催している。</p> <p style="padding-left: 20px;">参加者は、専任教員、非常勤講師、経営管理局職員等、すべての教職員を対象としている。新任教員へのオリエンテーションについては、新任教員に本学におけるFD推進活動を理解してもらうため、4月初旬にオリエンテーションを実施している。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p style="padding-left: 20px;">授業評価アンケートは、学生の評価に対して教員が授業改善に繋がる自己分析をしてコメントを書いている。コメントについては集約を行い、「自己点検評価コメント集」として、図書館、学生進路支援室などに備え付け、全学生・教職員を対象に閲覧できるようにしている。授業公開では、授業担当者と参観者がメール、紙面等で所感を交換し、自らの授業改善に役立っている。FD勉強会については、勉強会の最後に活発な討論が行われ、授業改善に極めて有効な勉強会となっている。新任教員へのオリエンテーションについては、新任教員の本学におけるFD推進活動の理解・促進に役立っている。</p>

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
- 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(別紙報告書を添付致します。)

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・平成25年度に自己点検を実施し、10月に公開予定。

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を冊子にて刊行し、大学等に配付します。
- ・大学ホームページ上に公開します。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成19年度に評価機関(大学基準協会)にて認証評価を受け、平成20年4月に同協会より大学基準に適合していると認定されました。認定期間は平成27年3月までであるため、平成26年度に再度評価を受けるように、現在学内にて検討中である。

(注) ・ 設置認可時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (2011年 6月)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.sgk.ac.jp/koukai/secchi.html>)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。

F D推進委員会規程

(設 置)

第1条 至学館大学および至学館大学短期大学部（以下、「本学」という。）にファカルティ・ディベロップメント（F D）推進委員会（以下、「委員会」という。）を置く。

(目 的)

第2条 委員会は、本学教員による主体的な授業内容や方法等の改善、向上を支援するために、授業改善に関して全学的な立場で審議することを目的とする。

(審議事項)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 授業改善のための基本方針および実施体制に関する事項
- (2) 授業改善アンケートの実施に関する事項
- (3) 授業公開に関する事項
- (4) F Dの推進・啓発を目的とした教員研修および勉強会等に関する事項
- (5) 授業方法・内容等の改善のための支援に関する事項
- (6) 各学部等が行うF Dの支援に関する事項
- (7) その他F Dの推進に関する事項

(組 織)

第4条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 委員長
 - (2) 各学科から選出された専任教員
 - (3) 経営管理局から選出された専任職員 若干名
- ② 前項各号の委員は、学長が委嘱する。

(任 期)

第5条 委員の任期は、原則として2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会 議)

第6条 委員長は、委員会を招集し、議長となる。

- ② 委員会は、原則として委員の3分の2以上の出席がなければ、会議を開くことができない。ただし、やむを得ない事情がある場合、第4条第1項第2号および第3号に定める委員については、当該委員が指名した代理者の出席を可能とする。
- ③ 議決を要する事項については、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- ④ 委員長は、委員の3分の1以上の者が要求したときは、委員会を招集しなければならない。

(委員以外の者の出席)

第7条 議長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させることができる。ただし、議決には参加できない。

(庶 務)

第8条 委員会の庶務は、経営管理局教務課が処理する。

(補 則)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営等に関し必要な事項は、委員会の議

を経て学長がこれを定める。

(改 廃)

第10条 この規程の改正または廃止は、委員会および教授会の議を経て、学長がこれを行う。

附 則

この規程は、平成21年4月1日付けで制定し、同日より施行する。 (制 定)

附 則

この規程は、平成22年4月1日より施行する。 (設置の項の改正)

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(学科設置の趣旨等)

本学では、平成 22 年度から既設の「人文学部」の学生募集停止を行うとともに、『児童学科』を『こども健康・教育学科』と名称変更して、併設の『健康科学部』に組織変更を行い、『健康科学部 1 学部、3 学科体制』にして大学としての個性化・特色化を図ることとした。

さらに、女子大学としてこれまで培ってきた「競争」より「共生・協働」の理念をさらに発展・向上させていくためには、女性と男性が共に学び、共に実践する教育を行うことが必要であるとの結論に達し、「男女共学」に移行することとした。

これに伴い、大学の名称も『中京女子大学』から『至学館大学』に変更して、建学の理念も新たに『人間力の涵養』として引き継ぐこととした。

また、新しい建学の理念のもとに制定した『至学館大学』の教育理念は、『人間力の形成』である。本学における「人間力」とは、「健康力」、「知的視力」、「社会力」、「自己形成力」及び「当事者力」の 5 つの力から構成されるものと定義し、これら 5 つの力を乗じ、総合的に応用・展開することができてはじめて真の「人間力」であるものとする。すなわち、『真理と正義にもとづく価値観と倫理観をもち、広い視野と科学的な知識にもとづいた自己実現とすべての人々の幸福のために寄与・貢献できる人間力の形成』である。

具体的には、学生自らが主体的に行動する機会を数多く設け、自らの大学は自分たちでつくる「名実ともに学生が主人公」の大学づくりを目指し、主体的な発想のもと、心身ともに健全でたくましく、「生きる力」、「行動力」、「仲間愛」に溢れ、そして諦めないで何ごとにも「チャレンジする精神」を持った学生をひとりでも多く育てることを本学の教育目標とする。

また、今回設置した『こども健康・教育学科』の教育目標は、『心身ともに健全な子どもを育てるための指導者・支援者として豊かな人間性と子どもの成長・発達に関する高度な専門知識を身につけ、すべての人々の健康実現に寄与・貢献できる人間力の育成』である。

なお、『こども健康・教育学科』では、これまでの幼稚園及び小学校の教員（幼・小連携）と保育士の養成に加えて、中学校（保健体育）の教員免許を有する小学校教員の養成（小・中連携）を今日的ニーズとして捉え、「子どもの知育・徳育のみならず、体育（食育を含む）においても適切に対応できる指導者・支援者の育成を図る」ことが本学科設置の主な目的である。

(総括評価)

『大学の名称変更（男女共学化を含む）』、『教学組織の変更』及び『こども健康・教育学科の設置』を行って、現在 1 年 1 カ月余りが経過したところである。

今回の設置の趣旨・目的の達成状況等を現時点で総括評価すれば、改組後の平成 22 年度と 23 年度の『こども健康・教育学科』への志願者数と入学者数の増加である（(5) - ②調査対象学部等の入学者の状況）。平成 21 年度（改組前）から 23 年度における志願者数は、69 人から 166 人、299 人と増加し、また入学者数も平成 21 年度の 31 人から 66 人、71 人と推移し、入学定員（60 人）の確保ができています。特に、この間の東海四県下における志願者数の増加は、当該地域における学生募集活動の徹底とあわせ、新学科に対するニーズが高かったことを意味しているものと思われる。

男女共学化について総括すると、まず志願者数の男女比率は、平成 22 年度が約 47% : 約 53%、23 年度が約 45% : 約 55%、また、入学者数は平成 22 年度が約 38% : 約 62%、23 年度が約 38% : 約 62% とほぼ同じ割合で推移しており、妥当なものと評価している。

さらに、将来の進路に応じて設定している「保育士・幼稚園及び小学校教員コース<保育・初等教育コース>」と「小学校・中学校（保健体育）教員コース<初等・中等教育コース>」の二つのモデルコースと免許・資格との関係については、本年度も昨年度に引き続き、入学式直後の

学内オリエンテーションと一泊二日のオリエンテーション宿泊研修を実施して、綿密な履修指導を行った。

本年度入学生に対して実施した履修希望のモデルコースに関する仮調査の結果は、「保育・初等教育コース」希望者が 39 人（男子 11 人、女子 28 人）、「初等・中等教育コース」希望者が 32 人（男子 16 人、女子 16 人）であり、全体としては、昨年とほぼ同様であった。

また、学生が取得を希望している免許・資格は以下のとおりであった。

中学校教諭 1 種免許状（保健体育）：32 人

小学校教諭 1 種免許状：48 人

幼稚園教諭 1 種免許状：36 人

保育士：37 人

なお、昨年度入学した学生（本年 5 月 1 日現在の在籍者数、63 人）の履修コースに関する本登録（2 年次）の結果は、「保育・初等教育コース」登録者は 38 人（男子 14 人、女子 24 人）、「初等・中等教育コース」登録者は 25 人（男子 11 人、女子 14 人）で、また、取得を希望する免許・資格の内訳も以下の通りで、入学時の仮調査とほとんど変わらなかった。

中学校教諭 1 種免許状（保健体育）：24 人

小学校教諭 1 種免許状：34 人

幼稚園教諭 1 種免許状：37 人

保育士：38 人

このようなコース履修希望・登録状況及び取得希望免許・資格状況等からみると、今回の改組による『こども健康・教育学科』の設置は、学生のニーズに対応するものであり、現時点において十分に評価できるものと考えている。

（その他の所見）

- ・全体的に学生の活発さや元気の良さを感じ、学科全体に活気があふれている。また、入学者の学習意欲、社会的活動への興味・関心が高いと感じている教員がほとんどである。
- ・昨年から 1 年間の履修登録の上限を原則 50 単位以内に行っている。そのため余裕のある授業時間割が組まれており、予習・復習に時間をかけ、それぞれの授業科目でより深い学びが可能となることが期待できる。
- ・本年度 2 年次生からは、履修コースの本登録に基づく履修が開始されるが、そのための授業時間割の編成に基づくコース別の履修が開始されている。これは、取得希望別の免許・資格にむけた履修の開始であり、学生自身の履修意欲と関連した学習成果がさらに期待できるものと考えている。
- ・オリエンテーション宿泊研修に参加した教員による評価では、本年度も 1 年生全員の明るい表情と積極性が授業でも感じられるという意見が多い。
- ・本年度も「こども学基礎演習」は 5 人の学科専任教員が 1 クラス 12～13 人で展開している。個別に学生指導や教育相談が可能になり、ホームルーム的機能を持たせている。
- ・2 年次で開講される「こども学専門演習 I」では、一年次の「こども学基礎演習」を継承・発展させる授業科目であるが、現在 5 人の学科専任教員が 1 グループ 12～13 人で授業展開している。「こども理解」をテーマとして、大学近隣の幼稚園、小学校、中学校において園児・児童・生徒の観察を予定している。また、大学際における「こどもひろば」をグループ単位で企画・運営し、それを通してさらなる「こども理解」を図る予定である。
- ・本学敷地内に併設されている附属幼稚園にボランティアとして参加する学生がいるなど、授業以外にも子どもと関わる実践が自主的になされており、学生の積極性が伺える。今後もこれらの諸活動を推進していきながら、その成果について点検・評価していく予定である。